

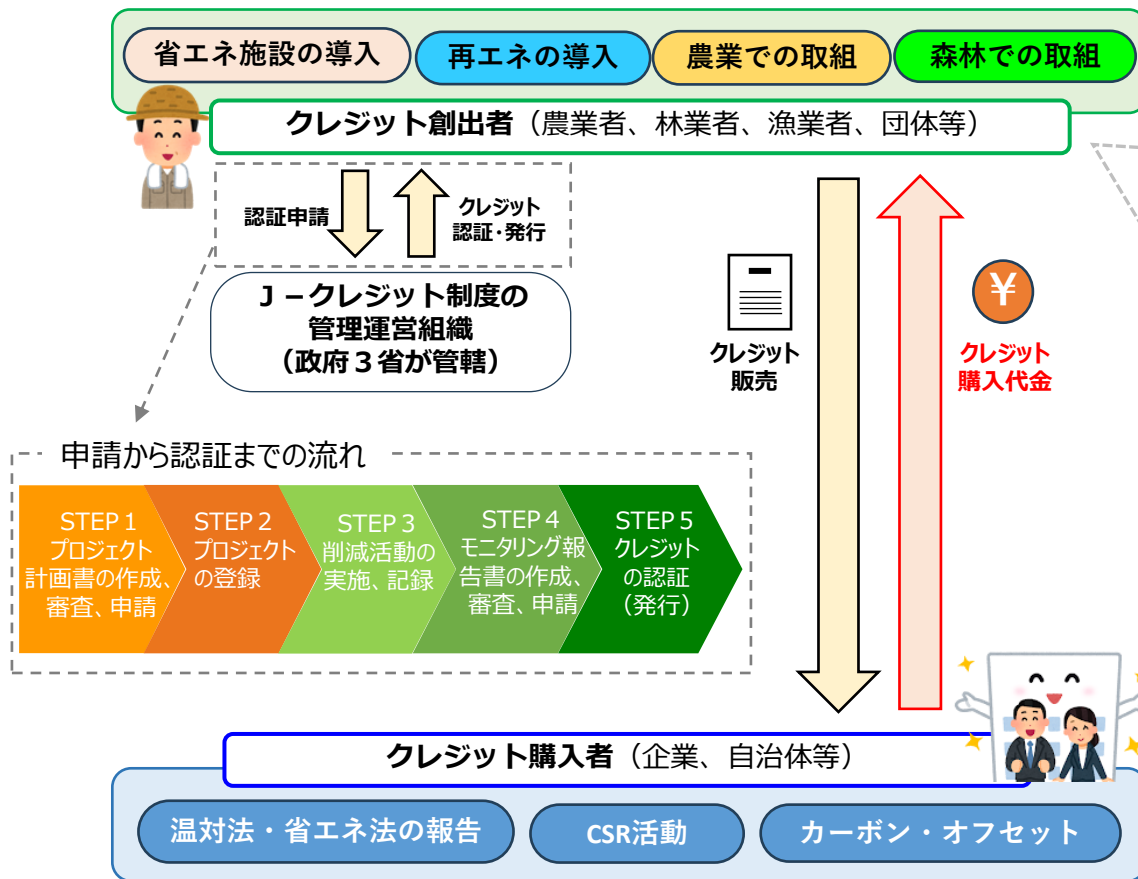
農林水産分野における カーボン・クレジットの推進



J-クレジット制度とは

- J-クレジット制度は、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用のほか、水田の水管理の変更や適切な森林管理による温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証し、取引を可能とする国内制度で、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- 農林漁業者等の排出削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待。

■ J-クレジット制度の仕組み



クレジット認証の考え方



ベースラインアンドクレジット

ベースライン排出量（対策を実施しなかった場合の想定CO₂換算温室効果ガス排出量）とプロジェクト実施後排出量との差である排出削減量を「J-クレジット」として認証

※クレジット認証期間は最長8年

J-クレジット制度における農業分野の方法論

- J-クレジット制度では、排出削減・吸収に資する対象技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法を規定（これを方法論という）。
- 現在、J-クレジット制度全体で、75の方法論を承認。このうち、農業分野の方法論は7つ（2026年2月現在）。

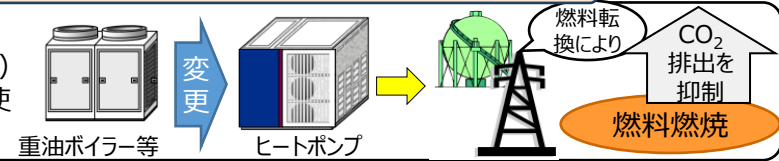
■ 農林漁業者・食品産業事業者等による活用 が想定される主な方法論 2026年2月時点

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長
森林	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
	牛への飼料添加物（暖気中の温室効果ガス削減に資するもの）を使用した飼料の給餌
	森林経営活動 再造林活動

施設園芸等におけるランニングコストの低減等の取組

・ 空調設備の導入

効率のよい空調設備（ヒートポンプ等）を導入することにより、化石燃料等の使用量を削減



土壌改良や既存の農法の活用等の取組

・ バイオ炭の農地施用

バイオ炭を農地に施用することで炭素を土壌に貯留



・ 水稻栽培における中干し期間の延長

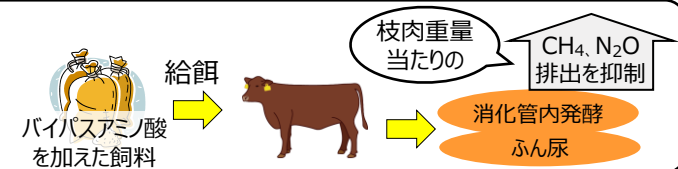
水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのCH₄排出量を抑制



肉用牛の肥育期間短縮・増体等の取組

・ 肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌

肉用牛に、バイパスアミノ酸を加えた飼料を給餌することで成育を促進し、従来より肥育期間が短縮されること等により、枝肉重量あたりのCH₄及びN₂Oの排出量を抑制



新規方法論（令和8年2月追加）

・ 牛への飼料添加物を使用した飼料の給餌

牛に第一胃（ルーメン）内のメタン生成菌の働きを抑制する飼料添加物※を使用した飼料を給餌することで、CH₄の排出量を抑制

（※）「カシューナッツ殻液」、「3-ニトロオキシプロパノール(3-NOP)」が対象



〔 ※今後新規方法論の策定が期待される技術：乾田直播、秋耕（削減効果の検証中） 〕

農業分野のJ-クレジットの実績

- J-クレジットのプロジェクト登録件数のうち、農業者が取り組むものは58件。
- 農業者が取り組むプロジェクトによって、これまでに約62万トン（CO₂換算）のクレジットが認証（発行）。

■ 農業者が取り組むプロジェクトの内訳

◆太字はプログラム型プロジェクト、赤字は2026年3月までにクレジットが認証されているプロジェクト

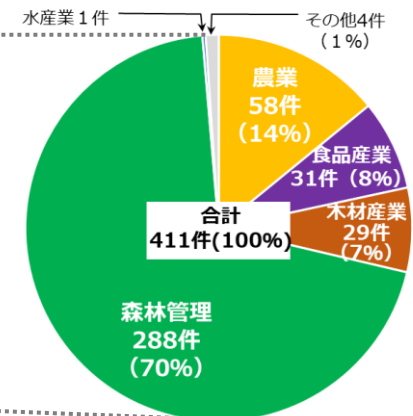
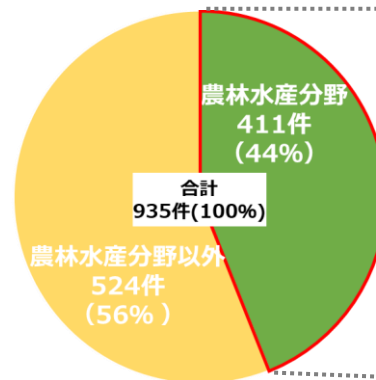
分類	方法論	件数	取組者
省エネ	空調設備の導入 など	5	(同)北海道新エネルギー事業組合、 唐津農業協同組合 、 フタバ産業(株) 、 クボタ 大地のいぶき 、九州電力(株)
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替 など	4	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム、(株)タカヒコアグリビジネス、(株)デ・リーフデ北上、イオンアグリ創造(株)
省エネ・再エネ	未利用熱の熱源利用 など	1	(株)エア・ウォーター農園
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	3	味の素(株) 、(株) Eco-Pork 、 デザミス(株)
	家畜排せつ物管理方法の変更	2	(株)ファームノートデーリプラットフォーム、 Green Carbon(株)
	バイオ炭の農地施用	16	(一社)日本クルベジ協会、(株) TOWING 、(株)未来創造部、 NTTドコモビジネス(株) 、(株) フェイガー 、(株) Chem.Eng.Lab. 、 大山乳業農業協同組合 、シンコムアグリテック(株)、(株) KCL 、(株)フジタ、(株)ホンダトレーディング、 Green Carbon(株) 、(株)庄内こめ工房、(株) Jizoku 、(株)トロムソ、 Blue Farm(株)
	水稻栽培における中干し期間の延長	26	クボタ 大地のいぶき 、 Green Carbon(株) 、 三菱商事(株) 、(株)フェイガー、(株) Jizoku 、 NTTドコモビジネス(株) ※2件のプロジェクトを実施、 クレアトゥラ(株) 、(株)パイウィル、 伊藤忠食糧(株) 、 阪和興業(株) 、 フィード・ワン(株) 、 神山物産(株) 、(株) Rev0 、 田中産業(株) 、(株)鈴生、 日本電計(株) 、 グリーンアース(株) 、(一社) スマート農業共同体 、(株)アルブロン、 新潟市 、 SBI地方創生サービシーズ(株) 、(株)おてんとさん、(株) Sustech 、 Grantマト(株) 、 八幡平市
	バイパスアミノ酸の給餌	1	味の素(株) ※アミノ酸バランス改善飼料の給餌との併用プロジェクト（バイパスアミノ酸の給餌にのみ計上）
合計		58	

■ 農業者が取り組むプロジェクトにおけるクレジット認証量

(2026年3月現在)

方法論	クレジット認証量 (累計)
省エネ・再エネ	65,747t-CO ₂
家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	291t-CO ₂
家畜排せつ物管理方法の変更	6,898t-CO ₂
バイオ炭の農地施用	2,233t-CO ₂
水稻栽培における中干し期間の延長	544,712t-CO ₂
合計	619,890t-CO ₂

■ J-クレジット制度のプロジェクト登録件数



※農業分野の58件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもの。

うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、48件が農業分野の方法論に基づく取組（2026年3月現在）

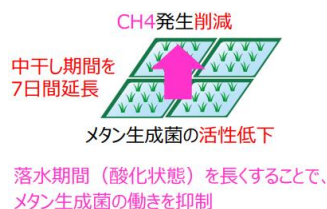
「水稲栽培における中干し期間の延長」の取組の広がり

- 水稲栽培における「中干し」の期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量が削減。
- 「中干し期間の延長」については令和5年から、J-クレジット制度における農業分野の方法論として認められた。
- 北海道における取組面積は、令和5年で約1,100ha、6年は約14,100ha、7年は約20,100ha*と大幅増。
*令和7年11月時点の農林水産省の聞き取り情報に基づく。

■水稲栽培における「中干し」の期間延長について

方法論の概要

- ・ 水稲の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を、従来よりも7日以上延長
- ・ 土壌からのCH₄排出量を3割程度抑制



農業上の効果

(中干しの効果)

- ・ 根の成長の促進
- ・ 過剰分けつの抑制
- ・ 土を固くし作業性を向上 等



分けつ期の水稲
(出典：A-PLAT)

- 既存の農法である中干しの期間を延長するものであり、生産者にとって取り組みやすい
- 取り組みやすさを活かし、小規模の削減活動を含めてまとまったロットでクレジットを創出

■全国の「水稲栽培における中干し期間の延長」の取組状況（面積）

